

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾禰 寛純

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長

(氏名) 熊田 大史

TEL 03-6810-1009

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日

平成25年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	111,286	6.2	2,457	△30.7	2,761	△16.5	1,020	△31.5
25年3月期第2四半期	104,761	1.5	3,547	△24.6	3,307	△29.2	1,491	△39.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,422百万円 (358.4%) 25年3月期第2四半期 746百万円 (△73.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	13.82	—
25年3月期第2四半期	20.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	230,055	141,680	60.9
25年3月期	243,418	141,197	57.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 140,053百万円 25年3月期 139,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
26年3月期	—	31.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	31.50	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	250,000	9.8	13,700	2.2	13,200	△9.4	7,800	△6.1	105.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	75,116,101 株	25年3月期	75,116,101 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,262,791 株	25年3月期	1,262,123 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	73,853,613 株	25年3月期2Q	73,854,485 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

●季節的変動について

azbilグループの売上は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上がより集中する傾向があることから、同様の理由により、上期(第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計)の利益は、下期(第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計)と比べて低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報.....	15
受注の状況.....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、輸出企業を中心に業績の改善が見られる等、緩やかに回復してまいりました。海外経済におきましては、米国経済は回復傾向にあるものの、中国など新興国の経済成長の鈍化や欧州経済の停滞などもあり、今後の情勢については不透明な状況にあります。

azbilグループを取巻く事業環境においても、回復基調にある市場も見られるようにはなっておりますが、国内製造業の設備投資は全般として低迷したため、当第2四半期連結累計期間においては厳しい状況が継続いたしました。

このような中、azbilグループは、中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針、「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」を掲げ、3つの成長事業領域（次世代ソリューション、エネルギーマネジメント、安心・安全）に向けて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューション展開を国内外で進めております。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、新たなソリューション展開として第1四半期連結会計期間に「ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)事業^{*}」を立ち上げ、アズビルテルスター有限会社及びその子会社を新規連結したライフオートメーション(LA)事業を中心に全体として伸長し、前年同期比8.6%増加の1,376億8千万円となりました。売上高につきましても、同様にLA事業が伸長し、ビルディングオートメーション(BA)事業及びアドバンスオートメーション(AA)事業はほぼ前年同期並みとなりましたが、合計では前年同期比6.2%増加の1,112億8千6百万円となりました。

なお、海外売上高につきましても、地域の拡大と質的なグローバル化の展開を進めた結果、為替による影響も含めて、従来地域・市場において大きな増加が見られた他、LA事業に欧州、中南米、アジア地域に展開するLSE事業が加わったことにより倍増いたしました。

損益面につきましても、採算性重視の取組みを含めて体質強化に注力し、経費の効率的な使用に努め、原価率の改善が進みました。しかしながら、複数企業を新規連結したことによるのれん償却費用の増加等の影響及び退職給付費用の一時的な増加といった要因により、営業利益は24億5千7百万円（前年同期比30.7%減）となりました。経常利益は、主に為替差益を要因として27億6千1百万円（前年同期比16.5%減）、四半期純利益は10億2千万円（前年同期比31.5%減）となりました。

azbilグループの売上は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上がより集中する傾向があることから、同様の理由により、上期（第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計）の利益は、下期（第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計）と比べて低くなる傾向があります。

※ 平成25年1月、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っている Telstar, S.A.（現：アズビルテルスター有限会社）に資本参加し、子会社化いたしました。人の健康に貢献する市場に向け、「オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション」を提供する「LSE事業」を新たに立ち上げ、展開を開始いたしました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション (BA) 事業

主に大型再開発案件の切れ間にある新設建物分野での減少により国内売上が減少し、海外で増収となりましたが、BA事業全体としては微減となりました。

国内市場におきましては、納入実績の蓄積をもとにサービス事業が引続き着実に推移しましたが、前記のとおり新設建物の分野での売上が減少し、国内全体で減収となりました。なお、既設建物の分野におきましては、前年同期に大型案件が計上されていた影響等からほぼ前年同期並みとなりましたが、節電・省エネ、すなわちエネルギーマネジメントに対する需要が顕在化しており、長年におよぶ現場でのデータ蓄積と施工力を強みとする省エネ提案関連の売上は堅調に増加いたしました。

海外市場におきましては、ローカル建物の開拓に注力しており、この施策が奏功し、売上が伸長いたしました。施工・エンジニアリングに関わる会社を新規連結した影響により、中国で売上が大きく拡大した他、タイ、シンガポール、インドネシア等の地域におきましても売上が伸長いたしました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、450億9千2百万円と前年同期に比べて0.5%の減少となりました。損益面につきましても、退職給付費用の一時的な増加があるものの、施工でのコスト改善やジョブ管理の強化により収益性は改善しております。しかしながら、のれん償却費用を含む新規連結の影響等から、セグメント利益（営業利益）は、15億3百万円と前年同期に比べて13.4%の減少となりました。

アドバンスオートメーション (AA) 事業

国内製造業の設備投資低迷の影響を受け、国内売上が減少し、海外で増収となりましたが、AA事業全体としては微減となりました。

国内市場におきましては、半導体製造装置メーカー等の市場において需要が緩やかな回復傾向をみせておりますが、全体としては、引続き低調に推移いたしました。こうした状況に対して、新製品の投入やソリューションでの事業開拓等に取り組み、新規連結の影響もあって、装置メーカー向けの各種制御機器の売上は、増加いたしました。一方、エネルギーや安定操業に向けた投資、更新需要等は底堅いものの、これまで堅調であった高機能素材をはじめとした化学市場の新規設備投資の抑制等が影響し、各種プラント向けの現場型計器やコントロールバルブ、システム製品の売上が減少し、国内全体で減収となりました。

海外市場におきましては、欧米における装置メーカー向け制御機器の販売拡大に加えて、流量計の開発・販売会社の新規連結及び為替の影響もあり、各地域で売上が増加、海外全体として増収となりました。

この結果、AA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、424億5千4百万円と前年同期に比べて0.4%の減少となりました。セグメント利益（営業利益）は、経費の効率的使用、抑制に努めたものの、国内での減収及び退職給付費用の一時的な増加等もあり、12億4千9百万円と前年同期に比べて35.7%の減少となりました。

ライフオートメーション (LA) 事業

ガス・水道メータの分野におきましては、エネルギー供給ラインでのソリューション展開等に取り組んでおりますが、需要サイクルの影響からガスメータの売上が減少いたしました。水道メータについては、採算性の改善及び市場深耕に向けた取り組みにより、売上は若干の減少となりましたが、収益性は改善いたしました。

健康福祉・介護の分野におきましては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境が続いております。これに対処するため、営業拠点の拡大、サービスメニューの拡充等の施策に取り組み、売上は拡大いたしました。

住宅用全館空調システムの分野におきましては、引続き営業・開発体制の強化に取り組み、住宅メーカーと個人施工双方に向けた積極的な営業施策を展開した結果、売上が伸長いたしました。

第1四半期連結会計期間より新たに加わったライフサイエンスエンジニアリング (LSE) の分野におきましては、対象とする海外の製薬市場が好調に推移しており、こうした市場に向けて各種装置等を提供するアズビルテルスターの新規連結により売上は大きく増加いたしました。

この結果、LA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は242億4千7百万円と前年同期に比べて38.4%の増加となりました。損益面では、ガス・水道メータの分野で収益性が改善いたしました。LA事業全体では、事業拡大のための体制整備費用やのれん償却費用を含む新規連結による影響により、セグメント損失（営業損失）は3億6百万円（前年同期は1億4千4百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

その他の当第2四半期連結累計期間における売上高は4千万円（前年同期は4千6百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は1千5百万円（前年同期は1千1百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ133億6千3百万円減少し、資産合計で2,300億5千5百万円となりました。これは主に、株式相場の上昇により投資有価証券の時価が12億7千3百万円増加したものの、売上債権が167億4千4百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて138億4千7百万円減少し、負債合計で883億7千4百万円となりました。これは主に、仕入債務が72億5千3百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が49億2千9百万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて4億8千3百万円増加し、1,416億8千万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことに加え、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.1%から60.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は58億5百万円となり、前年同期に比べて15億6千6百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少に加え、法人税等の支払によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金(支出と収入の純額)は13億円となり、前年同期に比べ6億9千8百万円の減少となりました。これは主に、前年同期に子会社株式の取得による支出があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金(支出と収入の純額)は31億5千7百万円となり、前年同期に比べて3億円の減少となりました。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

この結果、資金の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より23億1千1百万円増加の583億6千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績結果及び現時点で入手可能な事業環境の動向に関するその他情報に基づき、平成26年3月期連結業績予想を本年5月10日公表の期初予想に比べて、売上高は計画どおりの2,500億円としますが、損益面ではそれぞれ、営業利益を5億円(3.5%)減少の137億円、経常利益を3億円(2.2%)減少の132億円、当期純利益を2億円(2.5%)減少の78億円に修正いたします。なお、各セグメントの業績予想は下表のとおりです。

BA事業を取り巻く環境は堅調に推移しており、電気料金値上げ等による省エネルギー需要を捉えたソリューション展開と海外展開で着実な伸長を見込んでおります。AA事業におきましては、プラント向け制御システム・サービスの売上は季節要因から下期増収の見通しであり、半導体装置メーカー等における市場の回復や新製品とソリューションによる事業施策展開の成果により、下期はほぼ期初計画どおりの業績を見込んでおりますが、主に国内製造業の設備投資が低調に推移したことの影響から計画未達となった上期業績結果を反映して売上高・利益を修正いたしました。LA事業は、LSE分野のアズビルテルスター^{※1}の新規連結により前年度比大きく増収を見込んでおりますが、上期・下期にわたる同社の事業体質改善のための費用に加えて、他分野における事業拡大に向けた先行投資の影響等により利益を修正いたしました。

azbilグループといたしましては、中期経営計画における3つの基本方針^{※2}の下、一層の企業体質強化を進め、下期業績確保に向けた各種施策を着実に実行してまいります。

- ※1 新規連結したアズビルテルスター有限会社の売上は下期に集中する傾向があり、損益面についても下期利益は上期に比べて高くなる傾向にあります。
- ※2 3つの基本方針：技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

(単位：億円)

		今回公表予想	5月10日 公表予想	増減	%	(参考) 平成25年3月期 実績
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,110	1,110	—	—	1,074
	営業利益	104	103	1	1.0	101
アドバンス オートメーション事業	売上高	910	930	△20	△2.2	876
	営業利益	36	38	△2	△5.3	36
ライフ オートメーション事業	売上高	500	480	20	4.2	339
	営業利益	△3	1	△4	—	△3
その他	売上高	1	1	—	—	0
	営業利益	0	0	—	—	0
連 結	売上高	2,500	2,500	—	—	2,275
	営業利益	137	142	△5	△3.5	134
	経常利益	132	135	△3	△2.2	145
	当期純利益	78	80	△2	△2.5	83

(注) 業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、アズビルブラジル有限会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社を存続会社、アズビル商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビル商事株式会社を連結の範囲から除いております。なお、アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社は、平成25年4月1日付で、アズビルトレーディング株式会社に商号変更いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

無

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,411	52,687
受取手形及び売掛金	88,874	72,130
有価証券	13,251	11,123
商品及び製品	4,186	4,645
仕掛品	5,263	6,579
原材料	7,053	7,199
その他	15,036	13,524
貸倒引当金	△362	△444
流動資産合計	181,714	167,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,133	13,034
その他(純額)	11,543	11,370
有形固定資産合計	24,677	24,404
無形固定資産		
のれん	9,662	8,920
その他	2,963	3,909
無形固定資産合計	12,625	12,830
投資その他の資産		
投資有価証券	15,304	16,578
その他	9,535	9,061
貸倒引当金	△438	△263
投資その他の資産合計	24,401	25,375
固定資産合計	61,704	62,610
資産合計	243,418	230,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,548	33,295
短期借入金	13,308	14,689
未払法人税等	5,625	696
賞与引当金	7,838	6,006
役員賞与引当金	96	73
製品保証引当金	583	561
受注損失引当金	443	483
その他	14,384	13,453
流動負債合計	82,828	69,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	90	60
長期借入金	4,441	3,528
退職給付引当金	12,719	13,432
役員退職慰労引当金	105	99
その他	2,036	1,995
固定負債合計	19,393	19,115
負債合計	102,221	88,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	111,141	109,952
自己株式	△2,644	△2,645
株主資本合計	136,217	135,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,776	4,709
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△952	316
その他の包括利益累計額合計	2,824	5,026
新株予約権	2	2
少数株主持分	2,152	1,624
純資産合計	141,197	141,680
負債純資産合計	243,418	230,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	104,761	111,286
売上原価	69,664	73,870
売上総利益	35,096	37,416
販売費及び一般管理費	31,549	34,958
営業利益	3,547	2,457
営業外収益		
受取利息	64	79
受取配当金	167	170
為替差益	—	273
不動産賃貸料	26	25
貸倒引当金戻入額	—	36
その他	68	82
営業外収益合計	326	667
営業外費用		
支払利息	47	208
為替差損	298	—
コミットメントフィー	13	10
不動産賃貸費用	46	34
事務所移転費用	19	22
貸倒引当金繰入額	121	—
持分法による投資損失	—	2
その他	20	85
営業外費用合計	567	363
経常利益	3,307	2,761
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	0	41
特別利益合計	2	45
特別損失		
固定資産除売却損	22	18
減損損失	58	26
事業再編損	—	137
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	63	0
特別損失合計	143	184
税金等調整前四半期純利益	3,165	2,622
法人税、住民税及び事業税	449	714
法人税等調整額	1,107	902
法人税等合計	1,557	1,617
少数株主損益調整前四半期純利益	1,608	1,004
少数株主利益又は少数株主損失(△)	117	△15
四半期純利益	1,491	1,020

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,608	1,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,112	933
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	249	1,484
その他の包括利益合計	△861	2,417
四半期包括利益	746	3,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628	3,222
少数株主に係る四半期包括利益	117	199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,165	2,622
減価償却費	1,720	1,781
のれん償却額	637	933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,988	△1,849
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△22
受取利息及び受取配当金	△231	△250
支払利息	47	208
為替差損益 (△は益)	176	△338
持分法による投資損益 (△は益)	—	2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19	14
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	63	△39
減損損失	58	26
事業再編損失	—	137
売上債権の増減額 (△は増加)	13,011	17,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	560	△1,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,419	△8,065
その他の資産の増減額 (△は増加)	585	40
その他の負債の増減額 (△は減少)	△582	△1,199
小計	11,864	11,252
利息及び配当金の受取額	232	249
利息の支払額	△46	△203
災害損失の支払額	△22	—
補償金の受取額	268	—
事業再編による支出	—	△52
法人税等の支払額	△4,923	△5,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,371	5,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,851	△2,039
定期預金の払戻による収入	1,877	2,298
有価証券の取得による支出	—	△3,700
有価証券の売却による収入	—	3,827
信託受益権の取得による支出	△6,791	△6,405
信託受益権の売却による収入	7,271	6,663
有形固定資産の取得による支出	△1,283	△1,348
有形固定資産の売却による収入	11	142
無形固定資産の取得による支出	△281	△972
投資有価証券の取得による支出	△19	△14
投資有価証券の売却による収入	0	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△836	—
その他	△97	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,999	△1,300

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210	2,924
短期借入金の返済による支出	△420	△2,018
長期借入れによる収入	—	71
長期借入金の返済による支出	△726	△1,140
社債の償還による支出	—	△45
配当金の支払額	△2,323	△2,326
リース債務の返済による支出	△38	△34
少数株主への配当金の支払額	△157	△586
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,457	△3,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,935	2,275
現金及び現金同等物の期首残高	55,355	56,050
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,340	58,362

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,195	42,079	17,448	104,723	38	104,761
セグメント間の内部売上 高又は振替高	140	526	76	742	8	751
計	45,335	42,605	17,524	105,465	46	105,512
セグメント利益又は損失(△)	1,736	1,944	△144	3,536	11	3,547

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当
該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,536
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,547

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,994	42,073	24,182	111,250	36	111,286
セグメント間の内部売上 高又は振替高	98	380	64	543	3	547
計	45,092	42,454	24,247	111,794	40	111,834
セグメント利益又は損失 (△)	1,503	1,249	△306	2,446	15	2,462

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当
該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,446
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	2,457

4. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	前第2四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	63,917	64,426	508	0.8
アドバンスオートメーション事業	45,256	46,556	1,299	2.9
ライフオートメーション事業	18,317	27,604	9,286	50.7
報告セグメント計	127,492	138,587	11,095	8.7
その他	46	40	△5	△12.8
消去	△741	△947	△205	—
連結	126,796	137,680	10,883	8.6